

産業構造審議会 産業技術環境分科会

第12回研究開発・イノベーション小委員会 議事録

■ 日時：2019年4月19日（金）10時00分～12時00分

■ 場所：経済産業省本館 17階国際会議室

■ 出席者：五神委員長、江藤委員、江戸川委員、梶原委員、小柴委員、
小松委員、佐々木委員、塩瀬委員、高原委員、藤井委員、
藤田委員、渡部委員

■ 議題

1. 中間取りまとめ（案）について
2. その他

■ 議事概要

○五神委員長 定刻となりましたので、ただいまより、第12回産業構造審議会/産業技術環境分科会/研究開発・イノベーション小委員会を開催させていただきます。

まず、開会に当たり、飯田産業技術環境局長より一言御挨拶をお願いいたします。

○飯田産業技術環境局長 おはようございます。お忙しいところご参集頂きましてありがとうございます。

6回ほど御議論頂きまして、本日はそれを整理したたたき台を御議論頂きたいと思っております。大きくは、国際的な動向や日本の企業の競争力を踏まえてどこに重点的を張っていくかということ。その重点的に張っていくための仕組みをどうつくっていくかということと、それから、シーズを創出するところが少し弱まっているということで、そういうシーズを生み出すような環境をどうつくっていくかということ。それから、分野を絞るということではなくて、融合していくとか、いろんな形で新しいものを生み出していくような仕組みをどうつくっていくか。大きく3つに分けさせていただいて整理をさせて頂いております。

繰り返し申し上げますけれども、別にこれは新しいことでも何でもなくて、まさに委員長から2025年というお話もございましたけれども、時間もなくて、どういうスピードでそれを具体的にしていくか、むしろアクションにどうつないでいくかというのが非常に大事だと思っております。各項目も、すぐやろうとしているものと、それから、少し

時間をかけて検討していこうとしているものと、来年度の要求等に反映していくものと、タイミングが少しばらばらで整理しております。是非、これはすぐにやれとか、大きな規模でやるべきだとか、そういうアクションに当たっての御示唆を含めて御意見を賜ればと思っておりますので、どうぞよろしくお願い申し上げます。

○五神委員長　　ありがとうございました。もしプレスが入っていれば、撮影はここまでということですが、よろしいでしょうか。

それでは、議事に先立ちまして、定足数の確認等について事務局からお願いいたします。

○山田総務課長　　本日は、石戸委員、大島委員、高橋委員、玉城委員、吉村委員から御欠席の連絡を頂いております、本委員会は全部で17名の総委員数でございますので、12名の御参加を頂いているということでございます。定足数である過半数に達しているということを御報告させていただきます。

○五神委員長　　ありがとうございました。

それでは、次に、配付資料の確認をお願いいたします。

○山田総務課長　　本日の会議もペーパーレスで行わせて頂いております。お手元のタブレットに会議資料一式を保存しております。資料1、資料2ということで、御確認をよろしくお願いいたします。

○五神委員長　　よろしいでしょうか。

もし、会議中不具合等ありましたら、事務局のほうにお申しつけください。

それでは、本日の議題に入ります。初めに、本日の議題の進め方につきまして御説明させていただきます。

前回は中間取りまとめ骨子（案）などを中心に議論頂きました。本日は、前回、御議論頂いた点を踏まえて、中間取りまとめ（案）について、まず事務局より説明を頂いた後、自由討議を行いたいと思います。よろしいでしょうか。

それではまず、事務局から議題1の中間取りまとめ（案）について、資料2の説明をお願いいたします。

○山田総務課長　　改めまして、産業技術環境局総務課長の山田でございます。

資料2に、中間取りまとめ（案）がございますので、こちらに基づきまして御説明させていただきます。前回に比べて文章も多くして長くなっておりますので、少しお時間を頂きまして、なるべく簡潔にしたいと思っておりますけれども、御説明させていただければと思います。

初めに1ページ目をおめくりいただいて、目次が2ページになっておりますが、構成と

しては、「はじめに」で、この小委員会で議論してきた、まさに課題解決と産業競争力の両立のためにどう改革を進めていくかというような問題意識を書かせていただいて、「目指すべき姿」につきましては、中長期的な視点と我が国におけるイノベーションの課題ということで、2025年という短期的な視点という両方の側面があるだろうということです。

2. で「世界の潮流と我が国におけるイノベーションの課題」ということで、冒頭、局長からも申し上げたとおり、大きく3つに分類しております。3. として、「今後取り組むべき政策」は、具体的な必要な対応策という形で整理させて頂いているという構造でございます。

本文のほうに入らせていただいて、3ページが「はじめに」でございます。平成31年の4月ということで、平成始まって30年たちまして、まさに平成が終わろうというのがこのタイミングでございますけれども、我々の生活の価値観も大きく変化して多様なものになってきていて、例えばですけれども、製造業の付加価値というものは、最近では自動車一本足打法という形になっておりますが、自動車、ロボットといった各種機械が主役であって、ただ、そのウエートも伸び悩んで、逆に、かわりにサービス業の存在感が増しているという状況かと思えます。

モノが付加価値の源泉だった時代には、モノづくりを中心に競争力のある産業というのが日本にも多数あったわけでございますが、付加価値の源泉がサービスに移行しているということで、新興国も台頭する中、シーズ志向で、ニーズからキャストしないようなやり方で競争力を喪失してきたような分野もあるのではないかとということ。あるいは、ITとかサービス分野というのは、利益が独占的に得られるという世界における取組があって、異分野の取組、融合の取組というのは後手に回っているというのが現状ではないかという分析でございます。

次のフレーズもそうですけれども、新興国の追い上げがあって、基礎研究力も陰りがみられて、また、女性研究者の活躍など、そういった取組も諸外国に比べて遅れている。あと、米国、中国と比べると、これは正直なところ、予算とか人の規模で圧倒的に劣後しているわけございまして、こういった新しいものをデジタル分野で生み出せない一方で、競争力のあるといわれている分野でも追い上げられているという状況です。

一方で国際化というのは、そうはいいながらどんどん進展しているということでございますので、我々としては、過去の成功にとらわれ続けて、資本集約型社会の次の成功モデルがうまく描けていないという状況を、「令和」という新しい時代が始まるところで、パラ

タイムシフト後の世界を見据え、ヒトやカネのリソースの配分の再考が必要ではないかと思っております。

この審議会、6回にわたって議論させていただいておりますけれども、今後、5月、6月のタイミングというのは、政府全体としても統合イノベーション戦略2019を策定してまいります。また、第6期科学技術基本計画も2021年度からの5カ年計画となっており、こちらのほうもキックオフしてまいりますので、今回こうやって議論してきたものについては中間取りまとめとしてまとめさせていただきますけれども、更に検討をこれからも続けていくことが必要なのではなかろうかと最初に記載させていただきました。

次の4ページ目、「目指すべき姿」でございますけれども、先ほど冒頭申し上げたとおり、両立していくということですが、Society 5.0の実現を通じたSDGsの達成が大きな姿だろうということもございますけれども、この実現に向けて、限られた財源、リソース、圧倒的に日本のリソースというのが限られていると思えば、今回、これは経産省の審議会ですけれども、内閣府や文科省、それから政府全体で、あるいは民間企業、8割は民間企業が研究開発投資を行っておりますので、こういったところとも連携して、国全体として最適化していく取組が必要だと考えております。

中長期的な視点という意味では、この20～30年という時期の考え方も必要ですが、少子化の進展、団塊ジュニア世代の問題で、労働力減少が加速したり、インフラ、量子コンピュータ、次世代、こういった非連続イノベーションが普及してくる2025年あたりというのがやはり一つのターニングポイントということで、ここに焦点を合わせた取組が必要だといわせていただいております。

この審議会でも議論がありましたけれども、大きな話としては、いろんな制約がある中で、日本らしさというか、日本でなければならぬ部分、世界がこの日本に頼る部分といったことをどうやって国際的なサプライチェーン全体の中で押さえていくかが不可欠だろうということがございます。

次の5ページ目に移らせて頂きますので、3つの分類をさせていただくことですが、最初のところで3つぐらい大きな動きということで、モノからサービスの動きというもの、あるいは主体の動きとして、大企業からベンチャーや、業種が変化していること、3つ目としては手法の多様化ということで、オープンイノベーションや産学融合、出島といった話が起きている。

こうした中で、データ的にはさまざまネガティブなデータがあるわけですがけれども、も

もちろん、一番大事なところという意味では、さまざまデジタル分野の競争で残念ながら出遅れているといわれる中で、社会課題というのは顕在化しておりますので、我が国としては、産業技術に関する中長期的な展望が描きづらくなっているということについて危機感をもって、国際的な広い視点で、非連続なイノベーションを起こすための方策であったり、民間投資を誘発して創発を活性化する方策というものを検討していくということでございます。

1つ目が、「産業技術に係る中長期的なビジョンの共有と戦略的なリソース・ポートフォリオ配分」です。我が国の強みといわれている部分については、ここに記載しておりますとおり、化学、材料科学、物理、臨床医学、生化学・生物学などと書かせていただいております。また、産業としては自動車、材料、蓄電池、電子部品といったところは強みのある産業といわれておりますけれども、こういった前提のもとで、次の競争力の源泉を生み出していくための産業技術ビジョンというものが求められているのではないかとこのところでございます。

2つ目は「未来を創る革新的なシーズ育成など足腰の強化」でございます。論文数の話等、いろいろデータございますけれども、それを生み出していくための人材とか環境整備について、若者にも夢を与えられるような環境整備が必要だということでございます。

3つ目は、これは手法としてのオープンイノベーションというのがあるわけですが、スピードとか多様性に対応するための活用ということで、特にやり方としては、サイバーとフィジカルの融合、そういった多様な知見の組み合わせです。2つ目は、主体としては大企業とスタートアップ、3つ目は海外との連携、こういったやり方で進めていくことになるわけで、これを進めていくためには、やはり企業行動をいかに変えさせていくかということがまず一番大事なことになるかということと、モノづくりとか、様々な部素材とか質の高いサービスというのは日本においては優位に立っておりますので、先ほども申したとおり、世界が日本にこれで頼るといようなもの、そういった優位なポテンシャルを有するものを、どのようにものにしていくかという取組が必要だということだと思っております。

それで、6ページ目以降から個別の具体的な施策のほうにつなげておりますけれども、この審議会でもいろいろ話がありましたが、PDCAサイクルという直線的な取組もございますが、多様な選択肢を見据えて柔軟な判断と迅速な行動を求めていくようなOODAサイクルという、これは下のほうに注釈をつけていますが、Observe、Orient、Decide、

Actといった視点というのも大事なのではないかということです。

あと、我々、今回こういう形で御意見いろいろ頂きながらまとめさせて頂きましたけれども、この取組のフォローアップをしていかないといけないということで、半年後と書かせて頂きましたけれども、第6期科学技術基本計画の話もご置きますし、この委員会では是非ともまた、頂いた提言をどのように実現していくのかというのはしっかりとみていただくような形にしたいなと思っておるところでございます。

具体的な施策で申しますと、最初のビジョン関係のところでも申し上げれば、まず最初にインテリジェンスの強化を挙げさせていただいております。ここについては、今ジオテックという言葉もよく使われるようになっておりますが、世界の産業や技術の動向や競争力、これを俯瞰（ふかん）して戦略を描くという中で、組織的な産業技術インテリジェンスを高めようということで、NEDOや産総研などはそういう意味ではいろんな知見をもっておりますが、それだけでは十分ではございません。

i) に書いておりますが、NEDOの技術戦略研究センター（TSC）がございませけれども、こちらを強化していく取組が必要だろうなということで、さまざま情報のアクセスを行うということと、あとはメソドロジーを確立していくということで、ARPA-Eやフラウンホーファーといった研究機関とのネットワークもそうですし、国内でも国立研究開発法人科学技術振興機構（JST）/研究開発戦略センター（CRDS）等との協力・連携を進めていくべきということと、あとは、このTSCの情報をいかに産業界や学界等に発信していくか。

もちろん、技術については様々なものがございませるので、こういった技術情報の管理というのは必要でございますけれども、アウトプットの質的向上につなげていく取組をしていくべきではないかということです。あるいはアドホックな対応の体制整備のための柔軟なやり方、脱ウォーターホール型の手法の検討というのも必要だろうということでございます。

次、7ページ目でございますが、これもよく出てきた話として、PM人材ということでございませけれども、日本に足りない人材として、研究開発プロジェクトの実行を社会実装につなげていく、どちらかという、全体像が描ける、これは仮称ですけれども、ストラテジー・アーキテクトみたいな存在というものも必要になるのではないかとございませ。

2番目にビジョンの共有でございます。ビジョンをつくるべきという御意見を頂きまし

た。さまざま、社会の動向、あるいは解決すべき課題と取り組むべき技術開発や、新しい技術を市場に導入させていくための市場環境整備に関するビジョンというものをつくって、更にこれを共有していくことが必要だろうなと思っております。

こういったビジョンのもとでさまざま重要分野の技術戦略というのをつくっていくという考え方でありまして、特に市場導入とか考えた場合に、女性等のダイバーシティ・多様性の確保も大事になってくるということと、あとはデータですね。デジタルデータの整備そのものが大事な課題でありますので、これにも留意してやっていくべきということと、あとは、7ページ目の下に※マークで2つ書かせて頂きました。解決すべき社会課題を書かせていただいております。

特に、今年は、6月にG20の大阪サミットがございますけれども、軽井沢ではエネルギー分野、環境分野の大臣会合というのがございます。地球温暖化に対する対応というのも非常に大きな問題になっておりますし、また、水や食料不足もそうですし、超高齢化社会に向かってQOLの向上や、重要な分野という意味では、下に書いてあるとおり、IT、データ、数学、材料、計測、計量、こういった横断的なものもあって、材料とかエネルギー・環境については、今の日本の強みもそうですし、あとは、例えば材料であればデータの蓄積がありますので、こういったデータを戦略的に活用できるような物質・材料の基幹的なデータ整備を進める必要性といったようなことや、様々なものの組み合わせの必要性を書かせていただいております。

エネルギー・環境分野についても、この前、有識者懇談会ということで、今後日本が出していく長期戦略を策定していく状況にありますけれども、やはり解決の鍵は非連続なイノベーションということでございますので、こういったところについては、明確なコスト目標であったり、あるいはシーズの発掘、チャレンジといったようなこと、更には海洋プラスチック問題も非常に大事な問題になっておりますので、こういった分野についてもビジョンをつくって取り組んでいくことが必要ではないかと書かせていただいております。

大きく2つ目に革新的な技術シーズの開拓や育成ということで、技術シーズをいかに探してくるかという環境整備でございますけれども、特に3つほど①の中で書かせていただいているのは、やはり若手の研究者や女性の研究者を発掘し、更には国が支援するだけではなくて、民間の力を女性や若手研究者のところはどうやってお金を入れていくか、民間の力を活用して、一緒に共同研究していく社会をつくるのが大事ではないかということで、特にこういったことをするときには、日本の企業がそういったところにうまくつなが

るような目利きのようなものも大事ではないかなと思っています。

あと、中長期の研究開発という意味では、これは政府ではムーンショットという名前で、長期的に取り組めるような仕組みもつくりましたけれども、ある意味で、研究開発というのは想定通り進むものでもないので、そういった時間的な概念も、制度も柔軟にできるような形での取組や、あるいは産総研なども、これは、それぞれ縦割りの分野だけではなくて、多くの領域にまたがるようなインクルーシブな研究開発を進めていくべきではないかと思っております。

また、未来を創るシーズの開拓ということで、重要分野について、これは今、内閣府、CSTIのほうで、AI、バイオ、量子といったようなところを取り組んでおります。また、環境・エネルギーといったところも取組が重要になっております。こういった重要分野における取組を、9ページ目にいきますが、進めていくということでございます。

大きく3つ目の柱、(3)につきましては、オープンイノベーションのところでございますけれども、先ほど申したとおり、経営者の行動を変えていくということが非常に大きな課題であると思っております、そこにつきましては、イノベーション・マネジメント・システムという国際標準化の議論もございますので、そういったマネジメント・システムについて日本企業経営者が活用していくかという指針のようなものをつくっていくべきではないかということであったり、あるいは、株式、資本市場から評価されるための銘柄化の検討みたいなことも1つのやり方としてはあるのではないかということでございます。

あと、オープンイノベーションは、プラットフォームとして、今、NEDOがオープンイノベーション・ベンチャー創造協議会(JOIC)をつくっておりますけれども、こういった活動の拡大もございますし、また、今、経済産業省のほうではイノベーション100委員会ということで、経営者の方々の様々な取組、コミットメントを発信していくための活動もしておりますけれども、こういったものも使っていくということ。

もう一つは、これは経団連の話でもございました出島ですけれども、意思決定をしやすくして、あるいは大企業の評価、現在のしがらみに縛られないような出島の形での組織をうまく使っていく。技術研究組合のような形もあります。これは名前が非常に古いという話もありましたけれども、このようなところも少し考えていくところかなということ。

3番目は国際共同研究でございまして、これは、今、海外と様々な取組をしておりますけれども、グローバルに研究開発していくという取組については推進していくということと、もう一つは、これも今年の秋に、RD20ということで、エネルギー・環境分野で世界

の主要国の研究機関のリーダーを集めた取組を予定しております。G20の国々が知恵を集めて国際的な共同研究を生み出していこうというような取組も大事ではないかということでございます。

②のスタートアップエコシステム。これはスタートアップに対して民間の資金をいかに活用していくかということで書かせていただいております。スタートアップの実用化の支援であったり、2番目に、11ページ目でございますけれども、そういったスタートアップが社会課題解決できるようなシーズをもっているようであれば、これを大きく育てるところの支援をしていくというような話。

3番目は、S B I Rでございますが、これはいわゆる出口のほうの政策です。スタートアップは、最初の取組はいいのですけれども、最後はやはり信用であったり、市場で製品が売れていくというときに、やはり調達や出口のほうの拡充というものも政府全体としてしっかりと検討すべきではないかという話でございます。税制についても、これは周知徹底していくという話です。

③は産学連携・産学融合でございますが、これは産業界と大学の取組で、特にガイドラインも見直していくべきという話であったり、あるいは、こういった産学連携も様々なタイプが生まれておりますので、先進的なモデルケースを支援したり、これを類型化しているところなどで広げていく取組があるのかということ。

12ページ目は、大学の側にも出島的な発想がありますので、こういった大学側としての取組を支援するような制度についての記載です。産総研の取組であったり、これは4月に、産総研、AIの関係でいうと、柏の葉で新しい取組を始めたということ、あるいは臨海でも取組を始めております。こういった場をうまく産業界が活用していくというような取組が必要なのだろうなということでございます。

あと、様々な手引きの見直しをするという話と、12ページの下の方、④イノベーション拠点でございますけれども、これは地域のイノベーションとグローバルなイノベーションという2つの拠点があるのかなということで、地域のニーズに応じたイノベーションの拠点ということで、i)、ii) で書かせていただいて、13ページ目ですがあるいはSINETを使った新しいビジネスも期待できるのではないかということ。最後、4番目にSDGsイノベーション拠点という名前を書かせて頂きましたが、これはむしろグローバルな視点で、例えば東京や大阪といった場に、これは今後大きな行事もございますし、そういった意味で、ここでうまく活用できるようなものを考えていくべきではないかということ。

5番目は人材でございます。これはいろんな考え方があるのですが、最初に女性研究者等のダイバーシティ確保といったところでこの環境整備をしていくという話であったり、14ページ目に入るとマネジメント人材。これは様々ないろんな人材が今名前がついておりますけれども、こういった人材の概念を整理して、更に育成していくという考え方。あとはリカレント教育の話です。

6番目は、新しく産業をつくってもいいのですが、これを促進していくルールとか環境整備、知財とか標準化といった取組のことを記載させていただいております。研究開発、海外の企業と連携していくときにどのようにするかの方の考え方の整理をするというのが、14ページ目の下のところです。

15ページ目は知財のマネジメントの話で、15ページ目の3番目は標準化活動でございます。7月1日に、工業標準化、JIS法、名前も産業標準化法に変えましたが、こちらが始まる場所でもあります。産業界に標準の取組を広げていくための活動を進めていくということで、産総研もこの標準を進めるための取組を強化していくべきではないかということを書かせていただいております。

最後に7番目は、知的基盤の重要性も頂きましたので、これは計量の話であったり、あるいは地質の話ということについて、様々な日本の活動に生かせるということでございますので、こういった話であったり、微生物データという、NITE、製品評価技術基盤機構がございますけれども、微生物情報なども産業応用が期待できる分野ではありますので、こういった分野についても記載させて頂きました。

すみません。長くなってしまいましたが、頂いた意見を整理して、施策的なものも含めてまとめたらこんな感じということで御紹介させて頂きました。ありがとうございました。○五神委員長　ありがとうございました。冒頭のところでも御説明があったように、今まさにこういった議論のタイミングになっていて、文科省、内閣府、あちこちで同時に将来のビジョンについての議論が行われています。その中で、このたたき台のメモは、私が見たところ最もよく整理されていると感じました。それでは、これより自由討議に移りたいと思います。発言のある方は、いつものようにネームプレートを立てていただければと思います。よろしくお願いいたします。

では、ちょっと私から、アイスブレイクという意味で。

あちこちにも書かれているように、不連続な転換に備えなければいけません。PDCAからOODAという議論にもありましたように、不連続な転換においては、連続的に改善

していく改革モデルとは違った対応をとらなければいけないので、バックキャストが極めて重要になります。そこは意識して始めるのだけれども、その次の一步で、具体的にどのようにやろうかと考えるときに、つい従来のPDCAモデルというか、旧来型の考え方に引きずられてしまうことが多くて、そうなるとうとう台無しになってしまいます。

私が一番よくわかる、大学をどう改革するかという話でいうと、大学はパラダイムシフトに際して、ミッションを大きく変えていく、あるいはその機能を抜本的に拡張していかないとはいけません。18歳を教育して社会に送り出すという従来型のミッションのままでは、18歳人口が減るので大学も縮小すべきという、知識集約型社会において活用すべき最大のリソースとなりうる大学を縮小する、実にもったいない議論になってしまいます。この文章の中でも、大学の活用が重視されていることはいいのですが、そのミッションが大きく変わったということを前提にどう利用するかという議論をしておかないと、変な議論に陥ってしまう可能性がまだ少し残っているなと思いました。

それでは、発言のご用意ができてきたということで、まず、藤田委員、お願い致します。
○藤田委員 全体を読ませていただいて、方策が中心であって、その方策個々に対しては、非常に素晴らしいといえばほめ過ぎですけれども、妥当なことが書かれていると思いました。それで、たしか前回、委員長のほうから、ビジョンはないけれども戦略はよかったという発言に対して、そんなことあり得ないと、ビジョンを実現するのが戦略であるという逃げ場のない詰問があったかと思うのですけれども、それとの類推で、全体通して最初に思ったのは、あるべき姿が書かれていないというのを思いました。

というのは、5ページで、どこで稼ぎ、どこを守る必要があるのか、ここは大事である。これはもうそのとおりですけれども、以下書かれているのは、現在強いサイエンスの分野と、現在、あるいは強いといわれていた産業を並べているだけであって、将来的にどうなるかというのがないような気がしました。そうなりますと、方策というのは何かを実現する手段ですので、ありたい姿がないと方策の重みづけができないという気がいたしました。例えば、一つの絵が書けないのはわかっていますけれども、幾つかあり姿を並べて欲しいと思います。例えば3つぐらい。例えば、製造業については、進化させながら、スタートアップの中から製造業と並ぶような、国を支える産業を育成する。そんなのでいいのですけれども、それを書いて頂けると随分全体がすっきり流れるのかなという印象を持ちました。

それから、この最新版は全部みていないのですけれども、旧版のほうには社会実装とい

う言葉と実用化という言葉が併用されていて、非常にわかりにくいというか、誤解を招くというか、やはり言葉は統一していただきたいなと思います。これは希望ですけれども、社会実装というのは補助金で成り立つという印象がすごく強いので、実用化と変えていただきたいなと思いました。以上です。

○五神委員長　ありがとうございます。

それでは、渡部委員、お願いします。

○渡部委員　個別・具体的な施策について、6項目について少し補足的にコメントしたいと思います。

まず6ページのNEDOについてですけれども、TSCの機能強化と。これは非常に重要なところでありまして、特に特定分野の技術政策、技術情報の分析ということが非常に今重要になってきている。必ずしも技術、今、フラットという形で考えられないところがありまして、ジオテクノロジーの議論がここでもありましたけれども、これをやっていく、担っていくということを考えると、ここは独立してということではなくて、経産省の各局、部との連携は非常に重要だと思います。その連携構造をしっかりとつくっていただく、特に貿易部との関係は非常に重要だと思いますので、そういう形で推進していただくことが大切だと思います。

12ページですけれども、出島のスピナウトのところの事業化で技組の話を先ほどもコメントして頂きましたけれども、これは実は10年ぐらい前の法改正のときに結構思い切った改正をしているのですが、それがほとんど今でも使われていないですよ。なぜ使われていないかという、やはり公的資金の受け皿としてのイメージが非常に強いので、実はヴィークルとして非常に使い勝手がいいものだというところをあらわして、何か改正することではなくて、イメージをともかく一新したような出し方をしていただくと普及するのではないかと思います。

それから、ガイドラインの話が11ページに書いてありました。産学連携のガイドライン、これは経産省ということではなくて、内閣府のガイドラインとして位置づけられているものだと思いますが、これも実はガイドラインという言葉が、やはり規制というか、強制のようなイメージが多少あって、文章をみるとそのようには書いていないのですけれども、地方大学なんかに行くとやはりそのように受け取っていたこともあったと思います。見直しは非常に結構ですけれども、まずその受けとめ方ですね。これはあくまでテキストだと思いますので、いい産学連携をするためのテキストであるというような意味で受けとめら

れるようにしていただくことが重要だと思います。

それから、13ページのところで地域イノベーションハブの話がありました。これは、私がプレゼンさせて頂いたときも触れさせて頂きましたが、地域においては、特にベンチャーとか何かの場合は経営人材の不足というのが非常に重要な課題になっています。人材供給をどのように、この大学という仕組みを使ってやっていくのか。当然、学生は人材供給の源になりますけれども、それだけではなくて、卒業生ですとか産学連携のネットワークだとか、いろんなものを使って地域の活性化につながるような人材供給をしていくという機能を少し着目して施策を考えたらよいのではないかと思います。

13ページにSINETの話が記載されております。これはちょうど来週のAIサミットのときに、SINETにつながった全国大学のビジネスプランコンテストというのを試行的にちょっとやってみようということで、北は北海道から九州まで、随分学生さんのチームも含めて集まってきたというところをみますと、こういうものを使ってデマンドサイドとの接続をしっかりとやっていくと効果が出ると思います。これは大学をいかに効率よく使うかという仕掛けとして非常に重要だと思いますので、そういう捉え方でこれを充実していくということが重要なのではないかと思います。

最後、15ページのところで知財マネジメント、簡単に書いてございます。特許、標準ということではありますが、全般的に、今、政府全体としては、データをいかに知財として捉え、それを活用し、必要な保護をするかということ考えているところでありまして、それはこちらの産技局の関係でも、公的研究開発成果については委託者管理データ、委託者指定データ等の保護というか、制度をつくって活用を促すということをやっています。そういう記載はここにはないのですけれども、データをいかにして知財の一つとして最大限活用していくか、そして、そのデータを活用する上で重要な国際標準、こういうものに結びつけていくというのが戦略的に重要なのではないかと思います。

ちょっと個別になりましたけれども、コメントさせて頂きました。以上でございます。
○五神委員長　ありがとうございます。技組の話は、東大でもそれを利用しようとする、技組という言葉に古いイメージが定着していて、言葉でアウトというのを何度か経験しています。通称でもいいので、これまでのイメージとは違うものを指しているということがわかるような工夫が必要だと思います。

それから、データについては、国際的にデータ覇権に向けた戦略がものすごい勢いで動き出しています。全体的なルールをどう考えていくかと同時に、例えば、マテリア

ルインフォマティクスの話はここでも何度か出たと思うのですが、具体的な動きがここ1カ月ぐらいの間に見えてきています。こうした、今失ってはいけないところについて、どうやって手を打つかということを想定しながら体制を考えることが必要ではないかと思っています。

それでは、藤井委員、お願いいたします。

○藤井委員 幾つか、拝見して気がついたことをお話ししたいと思います。

今、データの話が出ましたけれども、冒頭に「データを制する者が全てを制する」というキーワードが入っているので、データに関係するところをある程度、その相互の関係と関係性というのはいかがでしょうか、これが見えるように出来ることならば整理したほうがいいのかと思います。今出ました、一番後ろの知的基盤のところもまさにデータの蓄積と活用ということだと思いますし、それから、インテリジェンス機能はまさにそういう意味ではデータそのものの話に関係してくると思います。また、その前に出ました標準化のところもそうですし、それから、拠点形成のところではSINETの話も出てきますので、そのあたりも含めて、「データを制する者が全てを制する」というキーワードを捉えて、データをとるところとストアするところと、あとどうつなぐかということが、必ずしもここでそんなに議論していいかもしれないのですけれども、やはりデータが大事だということを意識して、キーワードとして、そのデータを活用する観点からとか、そういうことを各所に入れていただくのが大事かなと思いました。それが1点ですね。

それからもう一つは国際の観点ですけれども、国際についてもかなり戦略的に動く必要があって、これについては、1つは、あちこち飛んで恐縮ですが、10ページでいいますと国際共同研究というところがあって、それから、その後ろのスタートアップエコシステムのところが、やや、そういう意味では、国際的な観点は、余り強くは打ち出されていないのですね。もう少し国際的求心力ということを、その後ろに、13ページの拠点形成のところ、SDGsイノベーション拠点の形成ということで、「世界に伍する国際都市」というキーワードがありますので、そのあたりをやはりスタートアップの支援も含めて国際的なものをつないでいくという観点が大事ではないかと思います。

以上2点、キーワードを散りばめていただくという形で、データ活用と国際というところを少し拡充していただければと思います。以上でございます。

○五神委員長 ありがとうございます。今、キーワードというご発言がありましたが、冒頭に藤田委員が指摘した、ビジョンを明確化するということの中身をどう書くかという

ことにもつながると思います。

それでは続きまして、梶原委員、お願いいたします。

○梶原委員 冒頭で五神委員長がOODAループのお話をされました。もともと軍事戦略から来ている考え方ですが。OODAループで私が一番重要だと思うのは、現場で迅速に判断するという事です。現場で機動力をもって判断し、変更できるということがOODAループの要諦であり、現場力が重要です。私はよく、現場を見てくださいという話をしています。現場感や三現主義などといいますが、そうした点を理解した上でフレキシブルな対応をするということがポイントだと思います。

14ページにリスクマネジメントの話が出ていますが、今、米国によるエマージングテクノロジーに対する扱いの変更に対し、どのように向き合うかという問題が出ています。リスク管理は、国際関係まで考慮すると、更に重たい中身になるかもしれないので、留意していくことが重要だと思います。

産業界では、環境・エネルギーのところで小型原子炉の話題が出てきます。この場でどのように扱うのか、議論ができるのかは分かりませんが、御紹介させていただきます。

「拠点」という表現が何度も出てきますが、それぞれのイメージが同じものなのか、いろいろな形のことを拠点と表現しているのかが分かりませんでした。表現を含めて、整理し直したほうがよいのではないのでしょうか。

○五神委員長 ありがとうございます。OODAループの話は、変化が急なときにどう適切な判断、マネジメントをするかということで、今はまさに変革の時代なので、PDCAでは間に合わないケースも多くあるはずですが、典型的には、教育改革についてPDCAでやれと言われることも多いのですが、例えば、学習指導要領の改訂は10年サイクルです。PDCAの1ステップに10年かかるのでは、改革どころの話ではありません。しかし、それ以外にないので、KPIを無理やり設定し、それに沿って無駄な労力が全国で費やされているのです。そんな議論のやり方はもうやめないといけないという意味で、OODAループの議論を現代的、あるいは適切な形に更新していくことは極めて重要だと思います。

○梶原委員 現場に対して権限や、判断する余地をもたせること、そこには当然責任も生まれますが、そうしたことが重要です。PDCAを順番に回していくと10年も掛かって、とても間に合わないということに対して、基本方針はあるにしても、最後の判断は現場でできるということが重要だと思います。

○五神委員長 ありがとうございます。ご指摘の点は是非取り入れられるといいと思う

ので、よろしく願いいたします。

それでは続きまして、江藤委員、お願いいたします。

○江藤委員 ありがとうございます。今のOODAの話は、大変、私もうれしくて、

PDC Aがイノベーションをつぶしているのはもう間違いないので、PDC Aを否定するというのが第一歩だと思います。これは、是非よろしく願いします。標準化の観点からも、標準化ってイノベーションをつぶしますのです、PDC Aもイノベーションつぶしますのです、是非よろしく願いします。

それから、藤田委員もおっしゃいましたけれども、あるべき姿というのが、やはり私も欲しいなど。当然、個別のあるべき姿は次のビジョンの中で書いていただけと思うのですが、全体として、山田課長が何度もおっしゃった、世界に頼られる日本というのを、多分、政府の報告書だから書きにくいだろうなどは思うのですが、この報告書の中には存在感を増すというのが一言あるだけで、日本がどういう国になるかというのがどこにもない。さすがに世界に頼られるとは書けないとしても、世界が目指してくれるとか、世界がうらやましがってくれるとか、世界の目標となるとか、何かその一言がどこかに欲しいなどという感じがいたしました。

それが1つ大きな話で、もう一つ細かい話は、これは渡部先生がおっしゃったのですが、15ページのii) の知財マネジメントの部分がまだまだ圧倒的に薄いのと、それから、ii) とiii) ですね。iii) の標準化とii) の知財マネジメント、これはほぼ一体なので、知財、標準化、データ、いろいろなものをきちんとマネジメントするという部分をもう少し厚くしていただけるとありがたい。やはり知財マネジメントができないと何もできませんから、ここを是非よろしく願いいたします。

○五神委員長 ありがとうございます。最初におっしゃった、世界の目標となる、あるいは頼られるという意味でいうと、この1年、特にこの半年ぐらいの間に、やはり日本を頼らざるを得ないなという風が吹いていることを実感しています。東大の総長室に、例えばケンブリッジの学長を含めた一行が、3月27日というBrexitの当初の予定日直前に来るとか、ハーバードの学長が来日した際に懇談し、今までハーバードは大学対大学の協定に非常に消極的だったのに今回は前向きだとか、マックスプランク協会の理事長がわざわざ来るとか、いろんなことが起きています。この流れを捉えるということはまさに千載一遇のチャンスだと思っているので、そのあたりを是非補強できればタイムリーになるかと思っています。ありがとうございます。

それでは、高原委員、お願いします。

○高ふじ原委員　これまでの議論が大変整理されてまとめられていますので、今後、その議論を更に深めていただくという意味で、冒頭に五神さんのほうからバックキャストという言葉がありました。例えば6ページのところで、明確に今回、「産業技術インテリジェンスの強化」ということを打ち出されています。この中で、例えば産業技術インテリジェンスの強化ということに対しては、私は個人的には大変賛同するものであります。逆に、あえてこのインテリジェンスの強化を本当に際立たせるためには、一度、産業技術インテリジェンスの放置という考え方を、本当に一回これから放置してしまつたらどのようなことが起こるか、そしてその功罪はどういうことが起こるかということをや、やはり徹底的に検証した上で、いわゆるテーゼとしての強化というだけではなくて、アンチテーゼで、放置した場合、その上でのアウフヘーベンが何かという視点で、是非、いま一度、この強化というところを深めていただければと考えています。

私自身はトヨタ自動車の出身で、今、筑波大学の未来社会工学センターというところで、地域の皆様と行政対大学、そして産業界が入って、ある未来社会のテーマを進めていっていますが、課題解決と産業競争力、事業形成といったところについて、Society 5.0という言葉で、皆そこに向かってやろうという中でも当然課題認識が大変重要になってくるのですが、各皆さんの出身母体で課題認識の視座や視点が大変異なるということに直面しております。

そういう中で、これを進めていく、対応をしっかり進めていくためには、そのそれぞれ異なるステークホルダーの皆さんと共通言語や理論が大変必要になってくる。それを進めていく上では、実はあえてアンチテーゼが今大変いいキーワードになっていて、こうやろうというものに対して一度徹底的なアンチテーゼをつくってみて、放置したらどうなるかと。こういうことを今やっております。是非そういう視点でも深めていけたらなと感じております。

以上です。

○五神委員長　非常に重要な点で、是非その議論の成果の一部も取り込めればよいのかなと思います。ありがとうございます。

それでは、小柴委員、お願いいたします。

○小柴委員　意見を反映させていただいて、ありがとうございました。

さっきの現場反応、皆さんの議論を聞いていて思ったのですけれども、経営者が東京中

心の判断ですね。全て東京で決めるというあれをやはり変えないとなかなか無理だなあと。これって難しいのですよね。ただ、こういうところで経営者が何すべきかということではないと思うのですけれども、意外と心の底にあるのが、東京中心に全て決めるという。ここは、僕ら、本当に何とか脱却していこうとやってはいるのですけれども。

聞いていて思ったのが、競争力のところですね。一番最初に書いていただいている産業競争力をもつというところで、何が本当の競争力なのかというところをもうちょっと僕も議論したいなと思います。今ちょうど、政治ネタであれですけれども、日本というのがあるのですが、しつこいようですが、東京のインフラを使って、経済規模があり、かつインフラがある中で、世界がうらやむような都市であり競争力があるというところをつくるのが僕は必要だと思いますし、企業がやることは非常によく書かれているのですけれども、国がやっていただくことですね。これはやはりインフラですよ。それから電気コスト、それから通信、データが集まる仕組み、5Gの仕組みですね。あれは民間に任せておいたら、多分、広帯域のところというのは投資がすごい時間かかるので世界的に勝てないと思うのです。だから、やはり国がやるべきことというのをもう少し書いていただきたいなと。それと規制改革。これが最初のこの競争力に向けて企業がやること、国がやるべきことはやはり整理して、特に国がやるべきことがちょっと落ちている感じがします。

それから、ここがいいのか。今までなかなか、新しい先のことばかりの議論だったのですが、やはり日本の第二次産業、レガシー化している産業、これに関してどうやって競争力を保つかということは、ここの場でいいのか、非常に迷ってはいたのですけれども、この第二次産業のレガシー化している産業をどうやって競争力をもたせるかというのももう一つ必要で、私は、これはすごく難しい問題なのですが、やはり稼働率の向上だと思うのです。日本の産業の競争力ないのというのは、1つは稼働率が低い。原発も65%ですね。アメリカは85%ですね。だから、この稼働率を上げることで第二次産業をどうやるかと。これにやはりIT技術は一つのキーとなります。第二次産業をどうするのかという議論は、ここでやるのか別でやるのかわからないのですが、我々としては、雇用創出力が非常に高いので考えなければいけないし、僕ら、日々悩んでいます。

あともう一つ、先ほど、イノベーション経営のところがありましたが、ああいうをつくっていただくのは、非常にいいなと思うのですが、今、研究開発減税ありますが、イノベーションってそれを超えたところでいろいろやらなければいけないのです。いろんなM&Aだとか、ライセンスをもってきたりとか。もしこういうのをやるのであれば、何か

そういう、企業がやる気になるインセンティブの研究開発の次のステージのところでは何かやっていただけるとありがたいなという気はします。

それと、これはプラスマイナスあるのですが、今、コーポレートガバナンスが非常に厳しくなっている中で、のれん代の償却ですね。のれん代の償却って、I F R S等 unnecessary なのですが、やはりいろんなものがあるので、そこでも入れようなんてあるのですけれども、このルールの変更だけはやめていただきたい。僕は、のれん代というのは、ある意味では健全な償却って必要だとは思っているのです。ただ、突然やられると企業としては、本当にそれをさますことになるので、最近、新聞にも余り載っていないのでちょっと安心はしているのですが、とにかく突然のルール変更だけのご勘弁をということで、よろしく願います。

○五神委員長 ありがとうございます。東京中心の判断というか、暗黙のうちにそういうものだと思込んでしまっているような議論にならないようにするということが極めて重要だと思っています。Society 5.0やGlobalization 4.0、Japan 2.0などいろんな言い方をしているものは、結局ICTの活用によるスマート化が鍵になり、それによって、今までできなかったことができるようになるということです。それを、今までできなかったところを変えることにどう活用できるのかというところで、例えば稼働率の向上においても、結合することによって効率が上がるとか、あるいは現場と中央の関係みたいなことでももっと責任・権限を分散できるとか、結果として、隅々まで活用できるインクルーシブな形で日本全体の生産性を上げていこうという方向性をどのようにリアライズしていくかということになります。

最後ののれん代の話は、私の専門とは離れるので一般論で申し上げれば、方向としてやらなければいけないことはわかっている、その点について異論はないのだけれども、そこを今やられると、例えば議論のコストが高過ぎて、この変化の時代に、今やらなければいけないことが全く止まってしまうというような話はたくさんあります。大学関係に限っても、この話を今振られると学内で大きな議論になり、私の時間はそれに費やされてほかのことが全くできなくなってしまうという話はたくさんあるのです。そういう感覚なしに外からいろんな話が飛んでくるというのは決して珍しいことではありませんので、似たような話ではないかと勝手に解釈しまして、非常に共感したところであります。

それでは、次は塩瀬委員、願います。

○塩瀬委員 ありがとうございます。資料の13ページの⑤の人材育成の件ですけれども、

是非技術人材の人数の数え方をもう少し共通理解というか、できたらなと思うのですけれども、それはP D C Aでも、O O D Aでもどちらでもいいのですけれども、現状がわからないと、ふえたのだから減ったのだから数えられないかなと思ったときに、今だと、それこそ世帯調査でいうところの機械技術人材とか、農業技術人材、建築技術人材とかしか多分数え方がなくて、それだと、情報技術人材、一番多いはずだと思うのですけれども、そうなったときに、今のA I人材とか、ここをふやそうというのは、ちょうど今から20年前だと、環境、エネルギー、バイオ、情報という大学院が乱立した状態で、そこからすると、情報人材、山ほどいたはずですが、今不足しているのはどこへいったのだとか、まさに就職氷河期世代まっしぐらなので、そう考えたときに、その同級生のことを考えると、情報人材いたはずなのにと。

だから、そのふえる、減るということに関しても、例えば女性のダイバーシティに関しても、女性研究者の人数ってどこで数えるのかというと、今だと大学と国研にとどまっていて、企業の研究者の中でも、女性研究者比率上がっているとは思っているのですけれども、そこは現状数えられていないような気がするので、だとすると、アファーマティブで数値を設けるにしても、どこで数えるのかというのが、多分、共通見解がないのでずっと数字の話ができないのかなと。

実際、全数数えるのは大変だと思うのですけれども、フランスもたしか、人材を数える機関があって、アメリカでいうとダウ平均みたいなのでいいと思うのですけれども、ここら辺の企業を数えたら大体技術人材の規模が推定できるというようなところを政府として捉えることができれば、もっと技術人材、こっちに寄せたほうがいいのではないかと。実際、多分狙っていたとおりにならないときってあると思うのですね。広島とかでも、自動車が苦しかったときに造船で吸収して、造船がだめだったときに自動車で吸収してという、技術人材もどこかでバッファーをもたないと、せつかく学んだことが生かせないので、途中でやめてしまうと、もうそれが使えなくなるので、10年、20年という継続性を考えたときにも、技術人材がどこにどれぐらいいるのかというのは、今までそんなに把握できていないような気がするもので、それをしっかり把握していることが人材育成自体をちゃんと政策として抱える手段になるのかなと思うので、それを可視化する方向で何か、今すぐではないかもしれないのですけれども、そういう提言が入ればいいかなと思いました。

○五神委員長　ありがとうございます。まるっきり足りないということを言い続けても何も進まないの、きちんと議論を進めようということで、とても重要な指摘だと思います。

した。

それでは、江戸川委員、お願いいたします。

○江戸川委員 先ほどから何人かの委員の方がビジョンの話をされていますけれども、同じことをやはり思います。重点的にこれから伸ばしていきたい産業、つくっていかなければいけない産業というのは何なのか、そこを選定する上で、今の技術的な強みなんかを解析していくとか、という観点があってもいいと思うのですが、更にその必要な技術的に強化しなければいけない領域がどこか、そういったことがやはりこの報告の中でしっかり出てくるということを私も期待していますので、是非お願いしたいと思います。

関連するところで、11ページですかね。国が重点的に支援するベンチャーに関してはしっかり書いていただいているので、これは本当にありがたいと思っています。社会課題解決をもたらすようなベンチャー、ゲームチェンジャーになり得るベンチャーということで、今、新興市場に上場する会社をみても、実はこういう会社が少ないのですね。ですから、もっと応援すべきベンチャーが、こういう領域で活躍していくということはやはり大事だと思っておりますので、そのメッセージを出していただくということはありがたいなと思って拝見いたしました。

そういうベンチャーの支援策として、NEDOのSTSの強化のことが10ページに書かれておりますけれども、これは前回の委員会でもコメントさせていただきましたが、こういう事業はやはり長期的にしっかりやっていくことが大事だと。更にベンチャーエコシステムが強化されるというのですか、しっかり醸成されていく、発展していくというところを評価軸としてみていくことは、大事だと思っているのですが、一方で、ベンチャーエコシステムの中でファイナンスの環境って非常に短期間ですごく変わるのですね。2～3年で、ベンチャーファンドの組成環境が変わると、急にシード、アーリーステージの資金供給がとまったりとか、今はそれに対してミドル、レイターが足りない。景気の波が悪くなって、事業会社からの投資がとまると、恐らくその状況は結構深刻になってくると思うのですが、そういう環境の変化というのが突然あらわれてきて、それに対して行うべき国の支援策というのも、タイムリーにその環境に合ったものを打ち出していかなければいけないというところはあると思いますので、是非こういう支援策が長期的な視野で動いていくものの環境変化に応じて柔軟に変えられるような仕組みとして継続していくことを期待したいと思います。

あと、14ページですけれども、マネジメント人材の育成に関して記載がありますが、こ

これは先ほど渡部委員からもコメントがございましたが、私もそのマネジメント人材の不足というのはかなり問題意識としては感じております。最近、ベンチャー企業や大企業からのカーブアウトというものもふえているのですけれども、それに対してマネジメント人材の流動化だったり育成だったり追いついているかというところ、そうではないというところがあると感じています。特にインターネットビジネスでは、マネジメント人材、若い人がグローバルに活躍しているというケースがあるのですけれども、ディープテック系、ハイテク系のベンチャーのマネジメントをしっかりとれるような若い人材というのが、大企業の中にいっしょって、なかなか外に出てきていないということもあるので、このあたりの人材の育成というのはすごく重要だなと感じております。

関連して、実は私どもの監査法人からハイテク系の大学発ベンチャーを中心に、過去、20人ぐらい、CFO人材として出向させるという取組をやったことがあります。今ちょっと人材不足でとめているのですけれども、かなりニーズがあって、特にCFO人材、管理系の人材が流動化していない、あまり市場にいないという中で、こういうスタートアップ、ベンチャー企業のCFO人材のようなところも、ここのテーマとしてふさわしいかどうかというところはありますけれども、会社が適切にファイナンスをして成長していくために、重要になってくると思いますので、そういった人材の育成についても問題意識として捉えておいていただけるとありがたいなと思っております。 以上です。

○五神委員長 ありがとうございます。国側に期待するものとしては、環境が大きく変動したときの調整機能的なものはとても重要だと思うのですけれども、国が最もレスポンスが遅いというか、硬直的なのが実態です。しかし、国の役割としてはそこを柔軟化することこそ重要ですよ。その点は是非パラダイムシフトしないといけないところかと思うので、まさにそのとおりだと思いました。

では、佐々木委員、お願いします。

○佐々木委員 ありがとうございます。

女性活躍についてですけれども、今回、人材育成に入れていただいて、本当にうれしく思っています。でも、人材育成ってちょっと時間がかかるのです。早急になると、今、どう生かすかというところですが、世界の流れとして、イノベーションのために、新しい視点を持ち込むツールとしてジェンダーが使われていて、これは、2009年、スタンフォード大学のシービンガー博士が提唱したものですけれども、例えばどういうことかという、ある薬が男性にとっては大丈夫なのですが、女性にとっては非常に副作用

が出てしまうということで、最近注目されているオステオカルシンという肥満薬なのですが、これは女性はやせるのだけれども、男性は太ってしまう。

それはどうしてわかったかという、それは糖尿病の薬になるかもということでネズミの実験でやっていたらしいのですけれども、我々、研究するときに、なるべくデータがぶれないように、雄と雌だと、雌のほうは性の周期があるので雄を使うことが多いのですね。それで、雄を使って実験をしていたのですけれども、雄が足りなくなったので雌を使ってみたら、そこで偶然発見したというそうなのです。

それをもってよく考えてみると、私は、マラリアの研究をしているのですけれども、マラリアというのは人の血液をえさにして培養するのですけれども、そのときもやはり、生理があるので雄のほうを使うのですね。なので、そこでもしかして、片面しかデータをみていないかもしれない。

また、基礎研究によく使われるHeLa細胞というのがあるのですけれども、これは人で最初に培養に成功した細胞なので非常に使われているのですが、これは雌の子宮頸（けい）がん細胞から使っているのです、もしかして、男性、とりこぼされているかもしれない。そのように、サイエンスにジェンダーを持ち込むということでいろんな視点が急にふえるようになる。サイエンス、工学の分野においても、よくこのジェンダード・イノベーションズでいわれているのはシートベルトですね。妊婦の事故起きたときの胎児の死亡率というのが非常に高く、それは男性の体にフィッティングしたシートベルトのつくり方だったという原因でした。そういう視点で、今までみていたものに別の視点を入れるというところにジェンダーを入れる。

私が個人的に聞いたものでは、工場勤務になった女性が、全ての器具が、男性仕様で大き過ぎて使えないということがあります。そういうことで、ジェンダーの視点を入れることでいろんなものがシーズの宝庫になる。ということで、ヨーロッパのホライズン・ヨーロッパ2020にはジェンダーの視点を入れることというふうになってきています。ヨーロッパもアメリカもいろいろプロジェクトに参加しており、韓国も最近そのプロジェクトを立ち上げて拠点をつくっています。そのような中日本が非常におくれている、でも、この分野って、日本人というのはフィッティングさせていくのが非常に得意なので、もしかして得意な分野かもしれない。あと、まだ始まって10年しかたっていないので、今やれば追いつくかもしれない。あと、これは性差を意識させるツールにもなるので、女性が活躍しやすい世の中をつくる一つの手段になるかもしれない。あと、マイノリティに気を配るとい

うことで、世界の中からも尊敬されるツールになるかもしれない。ということで、是非このジェンダード・イノベーションズというものを日本が目指すビジョンの中に入れていただければと思います。よろしく願いいたします。

○五神委員長 ありがとうございます。ご承知の方も多いかと思うのですが、ジェンダーの話については、今年の東京大学の入学式の祝辞がかなり議論を喚起し、本学では、今かなり議論が盛り上がっていますので、非常にいいヒントをたくさん頂いたと思います。ありがとうございます。ジェンダーの点で日本だけが世界に取り残されるということになると、国際信用の面でも問題があると思っております。

それでは、小松委員、お願いいたします。

○小松委員 2点ほどあります。まず、12ページのところに「イノベーション拠点の形成」とあって、「地域のイノベーションを活発にすべく」とありますが、地域限定で動くメリットがどこまであるのかです。地域の技術ニーズを解決することは大事だと思うのですが、それを解決するシーズは地域に限定してなくて、やはり全国にあるので、そこは余り壁をつくらないほうがいいのではないかと思います。最終的に、ハブで全国がつながるというところでは、後で書いてはありますけれども、最初の時点で囲ってしまうイメージになるのはどうかなあと感じています。

当社も今、大田区の東大発のベンチャー企業さんとお仕事しておりますが、それはたまたま大田区同士だったわけで、当社よりすぐれた技術をほかでもっていけば、そこにつながる可能性もあり、それが悪いことでなくて、将来的にはいいことかもしれないので、その辺、誤解されないようにというか、限定色が強く出ないほうが良いと感じています。

それからあと1つ、教育面ですけれども、教育はとても大事で、やはり皆さんおっしゃるように、かなり時間がかかることだと思っています。ここにはリカレント教育についてか書いてありますが、やはりもっと小さいころからの教育について、特に英語教育および国際的にコミュニケーションとれるような教育が不足しており大事だと感じます。

一時、ゆとり教育をしていた時期があって、それがちょうど当社でも30代にかかるぐらいの世代で入ってきております。やはり考え方や行動に影響を感じることがあります。会社としてしっかり教育すれば良いと考えてはいるのですが、世の中、働き方改革といわれると、教育の仕方も考えなければいけなくなります。小さいころからの教育はとても大事だと思うので、その辺がちよっと盛り込まれると良いと感じました。以上です。

○五神委員長 ありがとうございます。地方の問題をきちんとフォーカスするのは重要な

のだけれども、それが地方にクローズしたような形になると、かえって地方にとってもよくないと思います。

きのう、ある会議で、東京大学は年間1,400件の産学共同研究をしているのですが、その大半の契約金額が100万円未満だという話をしました。現状では、共同研究契約のコストを材料費や労賃を積み上げて100万円になるという、コストマークアップ的な考えで算出しているのですが、本来の大学の価値はそうした共同研究により生み出され、企業が受益する知的価値によって測られるべきであり、そうした値付けに転換していくともっと大学は使えるのだという主張をしました。しかし、地方の大学の先生の発言で、恐らく中小企業をイメージしておっしゃったと思うのですが、企業が100万円も出すのは大変だ、100万円もいただくのは無理ですという話がありました。私が言いたかったのは額の問題ではなく、単価設定の考え方の問題だったのですが、インクルーシブネスという意味で、このSociety 5.0への転換をうまく活用して、地方にもきちんと資金が循環するような仕組みをつくらないと絵に書いた餅になるなということも実感したところで、今おっしゃったことは、多分、都市と地方の双方向の問題だと思いました。確かにそういう視点が私自身も欠けていたかなと思ったところです。ただ、前半のコストの考え方を転換することも極めて重要で、そうでないと大学は活用できないので、ここも重要ではあります。

それでは、2ラウンド目に入りますが、藤田委員、よろしいでしょうか。

○藤田委員 各論なのですが、6ページのNEDOの技術戦略研究センター、いわゆる戦略機能の強化についての話なのですが、外でみると、JSTとNEDOの類似性と相違点が余りよくわからなくて、例えばプロジェクトの審査なんかが出て、同じテーマで両方に応募してきて、何が違うかという、JSTのときには化学式とかメカニズムがやたら出てきて、NEDOのときにはアウトプットの強調があるという、それぐらいの違いしかないのが結構あるので、そういう意味では、本来のミッションと分けたいのはやはりちゃんとやるべきなのかなというのが原点にあります。

それを受けて、今回、戦略機能強化というのは、方向性は全く正しいのですが、JSTにCRDSという機能がありまして、ここは2年に1回、科学技術の俯瞰（ふかん）というのですか、結構対策をエネルギーかけて出されているという現実があります。一方で、科学と技術というのは分けてはだめで、科学と技術ってどんどん近くなっている、科学技術としてくくって戦略をつくるというのが筋だと考えまして、そういう意味では、わざわざ、今強化するという意義と、なぜCRDSと一緒にやらないのかという、その

ところの議論と、もし分けてやるのであれば、CRDSとの違いですね。そこを明快に書いていただきたいと思います。以上です。

○五神委員長 非常に重要な視点だと思います。私も、経産省の委員会と文科省の委員会、ほぼ半々ぐらい参加していて見える部分もあるのですが、確かに今、大学と産業の距離は接近してきていると思います。アメリカ西海岸のある企業を訪問したときには、これは大学と区別がないなとさえ思ったくらいです。そういう状況なので、大学と産業をあわせて議論していくということも必要かもしれません。

割と時間に余裕がありそうなので、渡邊審議官、どうぞ。

○渡邊大臣官房審議官 今のお話、CRDSとJSTとNEDO、当然連携は強めていきたいと思っていますということと、誰に読んでほしいのかというのを、もうちょっと考えたほうがいいのかと思っています。

将来のあり方については加筆したいと思うのですが、誤解を恐れずに申し上げます、これまでのイノベーションは、ITの中でも特にクラウドとかネットワークを使ったイノベーションが中心で、どちらかというとITに振り回されてきたイノベーションが多かったと思います。でも、これからはむしろ、ITをうまく使って、例えば介護とか、環境エネルギーとか、そういう現場の社会課題を解決していく。しかも新興国がどんどん成長していくので、市場も多様化するし、増えると思うので、そこをいかにうまくやるかということで、現場力をもっている日本企業がうまくITを活用してということで、チャンスが来る可能性があると思います。

こういう言い方をすると怒られるかもしれないですけども、ITに振り回されてきたイノベーションから、ITをうまく活用しているいろんな人が頑張るイノベーションへ。もう少し言い方を変えると、数少ないメガプラットフォームだけが儲かるモデルではなく、いろんな人が多様な儲（もう）け方ができるようなイノベーションの姿に変えていくというのが一つのパラダイムシフトなのではないかと思っています。

拠点という言い方より集積エリアという言い方がいいかもしれないのですが、世界の多くのイノベーションエリアといわれているところは、シリコンバレーにしてもイスラエルにしても深圳にしても、ほとんどがITイノベーションです。でも、これから30年後のことを考えると、ITイノベーションではなくて、むしろ環境問題とか、ヘルスケアとか、介護とか、そういう問題を解決するイノベーション拠点が重要で、それはほとんどがサービス業だったり省エネだったりするので、狭いところに多くの人が住んでいるのが

実はすごく有利だと思います。データもとりにやすいしサービスもしやすい、効率も上げやすいです。そういう意味で、東京とか大阪は、ITイノベーションとはちょっと違うイノベーションの集積をつくれる可能性があると思っています。

人材に関しては、多様な人材を用意することはもちろん大事ですが、それは何のためにやっているかという、変化に対応するためにやっている面があると思います。そのため、多様な人をグループの中に入れておけば何か変化に対応できるのではないかということだと思えるのですが、基本は、個人個人が変化に強くなることも大事だと思っています。個人の教育は、専門性の高い教育が多いのですが、それだけではなく、深い専門性と広い視野と両方をもった人材を育てざるを得ないと思います。これはすごく大変で、昔よりも勉強量が倍になるかもしれないのですが、勉強の効率も昔に比べると上がるような気がします。T型人材、π型人材、トリプルメジャー、ダブルメジャーという人材を育てることがすごく重要ではないか。これは私の個人の意見もかなり入っています。

○五神委員長　ありがとうございます。最後のところの、勉強の効率を上げるというのは、私が教員を30年以上ずっとやっていた経験からすると、一番重要なのは、やはり本人がやりたいと思う環境をつくることなのですね。だから、押しつけられ感がある、年長世代のために私たちはこんなに勉強しなければいけないというような気分になると、多分、カリキュラムを幾ら整備して、ビジュアルをよくしてもだめなのです。チャレンジングな課題であっても、おもしろいと思って挑戦させることにより、小さい子たちの可能性を引き出すことがものすごく重要で、それにはお金はそんなにかからないと思うのですが、方針を間違えると非常にまずい改革になってしまうということを心配しています。

JSTとNEDOの関係で、1つ聞いていて思ったのは、先ほど小柴委員がおっしゃったことも関係あるのですが、日本は第二次産業でずっと稼いできたので、そこに産業ストックがたくさんあります。未来像も考えながらバックキャストしていったときに、その資源をどう最大活用できるのか、価値を高めるための戦略をどうするのかという点で、多分、JSTとNEDOで役割というか、視点が若干違うだろうと思います。現在の資源をよく分析し、それを捉えたところをつなげるというのはJSTではなくてNEDOの役割です。もちろんコラボしたほうが絶対に効率はいいと思うのですが、JSTの中だけからはその視点は出てこないということは、極めて重要だろうと思います。

もし追加の意見がなければ、オブザーバーの方からでも、御意見あればいただきたいと

思うのですけれども、いかがでしょうか。

では、藤井委員。

○藤井委員　すみません。やはりどうしても気になったので。今の、NEDOとJSTのCRDSの話とちょっと関係するのですけれども、最後の知的基盤整備のところで、このデータの関係が、要するに国がほかでもやっている、関係するデータベースとか、そういうものとの関係性がどうなっているのかというのは、ここの今の文面ではなかなかみえないので、そのあたりは少し考えたほうがいいのかと思います。これを、どのように活用できるのかということも、もう少しほかの、例えば地調のデータでいいますと、今ですと、海洋関係のMDAの議論などもあって、そういうものとどのように関係してくるのかとか、これは海本部で多分議論されていることだと思いますけれども、微生物の遺伝資源の話もそういう意味では大規模な生物、あるいは遺伝子のデータベースがありますので、そことの関係どうなっているのかということが、この文面からは読み取れないので、これをどう国全体で活用していくのかというのは極めて重要な観点だと思いますので、ご検討いただければと思います。

○五神委員長　では、塩瀬委員。

○塩瀬委員　2点だけ。先ほど、佐々木委員が、おっしゃっていたジェンダーデザインのことですけれども、それもちゃんと明示的に書き込めるとよいなと思ひまして、私自身、インクルーシブデザインの研究を十何年やっけていまして、ちょうどそのミュージアム版で、インクルーシブミュージアムという研究が上がったときに、日本でやると、障害のある人に入ってもらふことをインクルーシブと呼ぶのですけれども、ヨーロッパとかだと、大半がジェンダーの部分と移民だったりするので、マイノリティのフォーカスが、観点が大部分国ごとに違っていて、日本でもそこをもう少し明示的にフォーカスしたほうが、先ほど佐々木委員もおっしゃったように、それによってつくるものが、バリエーションふえるということ自体がすごく大事なことだと思うので、単なる障害者対応とかマイノリティ対応という意味ではなくて、つくるものが新しいアイデアになるというところでポジティブに書けるといいかなと思いました。

もう一点は、13ページのイノベーション拠点のところのSINETの話ですけれども、SINETで高速インフラが、いろんな学校、協会で共通されるというのはすごくいいなと思うのですけれども、その上で、さっきのデータこそ価値だとみんなシフトしてきたのはいいのですけれども、結局、そのデータをためているところはどこだという話をしたとき

に、AWS云々（うんぬん）で、アリババかアマゾンに全部渡していたりするところが今すごく心配でして、サーバただなので、そこに全部お願いしますみたいな感じで、スポーツの祭典もそっちにいくらしいので、その辺が危ないなとすごく思います。日本の中で大量の人たちが動き回っているデータと関心事が動くのに全部そのただのサーバのところに乗っかるとなると、せっかく高速でつながった後に、そのデータの価値というのほどで把握して、どこで分析して、どう使うのかということまでを追いかけないと、せっかくの高速インフラの上にごいただ乗りされるところがすごくもったいない気がするので、このSINETでつくられた空間の中でどうやって日本の企業とか大学とかがそのデータを価値化できるのかということまでしっかりと見守れるといいなと思います。

以上であります。

○五神委員長 要するにデータ活用型になって、データをきちんととりましょうという意味で、SINETは非常に重要で、小学校、中学校にもつなげましょうというのが柴山大臣のメッセージで出たわけです。そうすると、郵便局の数よりも小中高の総数のほうが多いので、SINETでつながった小中高校はデータ収集装置として産業的にも極めて重要なものになります。その後で、結局、巨大プラットフォームが全部その価値を享受してしまうことにならないかということが重要で、そういう意味で、DFFT、データ・フリー・フロー・ウィズ・トラストの議論の中に、そういったビジネス、お金の流れが最終的にどうなるかということもある程度捉えた上での議論もあるといいなと我々は思っているところです。

SINETの場合には、いろんな意味でクローズな光ファイバーのネットワークをベースとしているので、VPNなども少し高度化したものなども使えるという利点もあるので、例えば機微なデータを全体でシェアするとか研究開発するときにも使えるということもあるので、いろんな設計が可能です。まだちょっと議論が始まったところという状況であります。非常に重要な点だと思います。

そのほか、いかがでしょうか。オブザーバーの方は特にいいでしょうか。

もし大体議論が出そろったということであれば、時間としてはまだありますけれども、相当重めの宿題を事務局にもいただいているということもあるので、たまには早目に終わるのもよいなと思いますけれども、いかがでしょうか。もし何かあれば。

○高見NITE理事 製品評価技術基盤機構の高見と申します。

この委員会、初めて出席させて頂きましたので、今までの経緯も不勉強ですが、発言を

させて下さい。先ほど来、出ているデータの話がやはり重要と考えます。私、たまたま3月までは、医療関係の国立研究法人にりましたが、特にバイオ、医療の世界などは、どのようなデータをどこまで集めて、それをどう組み合わせで解析し、そこに新たな付加価値を見つけるかが大変ホットな課題となっております。データからイノベーションが、起こってくるということです。また、そういった付加価値を生み出していく前に、そもそもどこにニーズがあるかを見つれるところも課題です。この報告書においても、要するに、シーズはあるけれども、ニーズが出なかったのではないかという指摘がありましたけれども、そういうものが十分に見えていないところがまたアメリカが日本に差をつけられている理由の一つというところも結構ございます。

データの活用について言えば、例えばこの報告書の一番最後のほうに、知的基盤として計量、微生物、地質の三つの分野をあげておられますが、データ活用という観点にたてばこの三つの分野だけということはもちろんあり得ない話でもあります。

例えば医療データの世界で今どんなことが起こっているかというところ、まさに病院の電子カルテや検査データ、更に大学の研究室の研究データが全部ばらばらでつながっていない。これをつなげて統合的に分析が出来れば、病気の原因の発見、新たな創薬候補の発見等、新しいものがみえてくるだろうといわれています。しかし、研究者の先生にしてみたら、それはもう研究者の財産なので人にはみせられないという話もありますし、病院は病院で、個人情報だから出せない。本当は、うまくつながっていけば日本全体でみればものすごい大きな資産になるところが、なかなか進まない。これが日本の医療データの現状です。ミクロのプレイヤーだけでは全体の利益最大化のための動きがとれていない状況です。ヘルスケアに限らず様々な分野で同様の問題が起こっていますが、データを通じたイノベーションの推進のために解決していかなければならない課題です。

もちろん競争領域的なデータを関係者が簡単に共有できるわけでもないですけども、産業界が持っているデータもあれば、公的な機関が持っているデータもあり、あとは、現場のニーズとして、どこそこでこんなことが起こっているというデータなどが、使われずに眠っているものが多分にあります。こうしたデータをつなげて解析していくことが、これからのイノベーションの大きなパターンとなっていくと思います。

例えば、N I T Eでは、蓄電池の安全性のデータを今一生懸命蓄積しております。これを、将来は、データの蓄積にとどまらず、更にはデータの単純な利用だけでなく、データから何らかの新たな付加価値を生み出してイノベーションにつながる活動をしていきたい

と考えております。そういうところで、我々独立行政法人も少しお手伝いできる場所があったら一生懸命やっていきたいなと思っております。

○五神委員長　データ活用型社会になることは、間違いないのだけれども、日本がその中にきっちり入って先導できるとは限らないので、そのためには、仕掛けが必要です。大事なデータを取られてしまうというのが最悪であって、しかし、取られていけないことを意識するためにはデータをどう使うかということ掘り起こしていかなければいけません。先ほど、渡部委員が紹介した、AIサミットで企画しているSINETを活用したビジネスプランコンテストというのを全国の大学と連携してやろうとしたのは、もうちょっと若くて頭のやわらかい人たちに、データを何に使えるだろうとか、あるいはそれを投資家から見たときに、投資対象として意味があるかというような形の中でデータの価値化を進めるために始めたものです。それがSINETによって全国につながっているという、国際的にみても優位なベースを前提としたときに非常に強いアイデアが出てくるのではないかとこのことをこれからやっというところなんです。

そのような形で、大学がどう貢献できるかという議論の中から出てきた話ですけれども、多分、ほかのセクターにはなかなかそういう発想は出てこないのかなと思っています。そこをそれぞれのセクターで、今のような問題を意識されている方々と一緒に議論できると、そこからも新しいものも出てくるのではないかなと思います。

どうぞ。

○石塚NEDO理事長　NEDOでございます。

本日の中間取りまとめでは、産業技術のインテリジェンスの強化や、オープンイノベーションの深化、あるいはスタートアップエコシステム構築の加速など、NEDOのこれまでの取組を更に強化・加速する方針とご指示が示されております。

NEDOは、従来から、研究開発、マネジメント機関、イノベーションのアクセラレーターあるいはイノベーションのプラットフォーマーとして、中間取りまとめで指摘いただいているインテリジェンス機能強化やイノベーションの深化など、それぞれ大きなミッションを背負っております。この中間取りまとめを受けまして、改めて、NEDOといたしましても、経済産業省とより一層連携させていただき、これらの課題に取り組んでまいり所存でございます。

また、最後をお願いになってしまうのですが、経済産業省におかれましても、これら取組に必要な予算と人材の確保を含めまして、NEDOに対するより一層の適切なご支援を

頂戴したいと思いますので、よろしくお願い申し上げます。

○五神委員長　ありがとうございます。兵糧がなければ何もできないということですね。どうぞ。

○山内AIST理事　すみません。オブザーバー、最後で、産総研でございます。

きょう御議論を伺っておりまして、地域、それから拠点といったところについて幾つか御議論があったと認識しています。産総研、今、第4期中期目標期間ということで、橋渡しということに取り組んでいるところでございますけれども、企業と共同研究をすると、こういう共同研究をしたいというところについて、その技術的な課題というのは、従来の技術の枠組み、材料とか化学とかバイオとか、そういった枠組みだけではもう到底対応ができないということは実感しております。そういった意味で、融合ということが我々として必要だということは、これまでの経験で十分承知しているところでございます。

そういった中で、地域につきましてですけれども、産総研、実は北海道から九州まで、各ブロックにそれぞれ、昔、工業技術試験所といった時代から、拠点を置いております。そういったところが2つの機能をもっておりまして、1つは、それぞれ得意な分野、北海道であれば農業関係との連携に必要な技術が強いとか、そういったものがございましてけれども、地域でいろいろ根を張って、自治体とか公設試とか大学とかいうところと一緒に取り組んでいる中で、どうしてもその地域のセンターだけでは対応できないというものは当然でございまして、そういった意味では、地域の出先機関については、つくばの技術も全てそこにつなげて、必要なものはつくばのほうから協力してやるというようなこともしています。

申し上げたいのは、地域の機関は、独自の技術ももっている一方、連携のための、そういった意味では窓口として、つくばを含めたオール産総研の窓口にもなっているというところで、こういった機能をますます強化していく必要があるなあと感じた次第であります。ありがとうございます。

○五神委員長　ありがとうございます。最後のところは、例えば大学などでもそういった考え方が非常に重要で、日本列島全体として強化するための仕組みとして、中央と地域をどうするかというと、特に自治体との連携についてきちんと考えることが重要と思っています。これは単に規制とかそういったことで協力するというだけではなくて、資金の流れを地銀の機能を現代化していくというようなことも含めて、きちんとつなぐ仕組みを作るということが必要になるでしょう。更に、公設試との連携について考えると、そのハブ

として産総研というのは、大学ともつながる上で非常に重要な視点だと思いました。

よろしいでしょうか。

それでは、少し早目ではありますけれども、きょうも非常に多くの意見を頂いたと思いますので、まず飯田局長から少しコメントいただきたいと思います。

○飯田産業技術環境局長　ありがとうございました。大変貴重な御意見を頂きまして、7回議論させて頂きましたけれども、非常に広範なテーマで議論させて頂きました。全て解決できるわけではないと思っていますけれども、いろんな方からご指摘頂いて、私も何となく、手段が並んでいる感じがして、手段って、それによって何が実現されるかということが大事なので、あるべき姿のレイヤーは個別分野ごとなのか全体なのかあるのですけれども、まずそれを示した上で手段を並べて、どこまで実現しているかというのをチェックしながら進めていくというのが大事だと思います。そういう観点で見直したいと思えますし、非常に大事なイノベーションといえば、データが生まれる、経産省は言っているわけですが、実は余りこの場では取り上げていない面もありまして、データの重要性の記述が欠けているところがあるので、書いた上で引き続き検討していきたいと思います。それから、競争力は何なのかというお話、そのとおりでございます。本当は社会構造の変化まで議論しないと実現しないのですけれども、研究開発のほうに閉じた議論になりがちなので、そこをうまくつないでいくとか、むしろそういうことを投げかけていって実現につなげていくということをしなくて意味がないので、そうしたことをやりたいと思います。それから、私、繰り返し申し上げますけれども、縦割りは本当に問題でして、経産省だけでやっても意味がないところもあるので、少なくとも文科省さんとはよく意見交換して進めておりますし、役割分担をして、それからお互い共有してやる必要があると考えています。まさに委員長おっしゃっている、もう時間がないということからすると協力して実施することは不可欠だと思います。この報告書の実現についてもそうした形でやっていきたいと思います。それから、欠けているところもたくさんあるので、このペーパーについて更にいろんな人とも御議論させていただいて、更にブラッシュアップしていきたいと思います。先ほど、半年後ぐらいというお話がありましたけれども、2年間も間があきまして、この報告を受けて、予算でこういう要求しますとか、こういう制度改正しますとか、こういう検討をしますというのを実施していきますので、引き続きその状況については、委員会を開いたり、個別にご相談をさせていただきますので、長い目でみて、この進捗をご一緒に進めていって頂きたいなと思っています。その辺のご協力は是非よろしく願いいた

します。

○五神委員長　　ありがとうございました。時間はもう少しありますが、少し早目にと
うことで、本日頂いた議論やコメントにつきましては、追って私と事務局で相談の上、本
日ご提案した中間取りまとめ（案）に必要な修正を加えた上で公表してまいりたいと考
えております。報告書については、委員長、私に一任ということによろしいでしょうか。

（「異議なし」の声あり）

ありがとうございました。

では、最後に事務局から連絡事項をお願いいたします。

○山田総務課長　　ありがとうございます。ただいま、五神委員長におまとめ頂いたとお
りで、本日頂いた御意見につきましては事務局のほうで整理させていただいて、五神委員
長と相談させて頂きながら中間取りまとめに反映させて頂きたいと思っております。

また、今日出し忘れたとか、あっと思い出したとか、そのようなことがございましたら、
細かい文言も含めてで結構でございますので、来週中に頂ければと思っております。

これから5月末にかけて、いろいろな方の意見も聞きながらブラッシュアップして、
セット・公表していきたいと思っております。そういった意味では、先ほども申し上げ
たとおり、本当に2年半ぶりに開催して、ここでまた終わりということではなくて、まず、
次、5月28日ということで、また皆様方のご予定、ご相談させて頂いておりますけれども、
そういったことの見解を踏まえた最終的な中間取りまとめの御報告もその日にさせてい
ただければと思っておりますし、また、いろんなフォローアップもこれからと思ってお
ります。引き続きよろしくをお願いいたします。

○五神委員長　　ありがとうございました。

それでは、本日はお忙しい中お集まり頂きましてありがとうございます。以上をもちま
して本日の会議を終了とさせていただきます。どうもありがとうございました。

——了——

お問合せ先

産業技術環境局総務課

電話：03-3501-1773